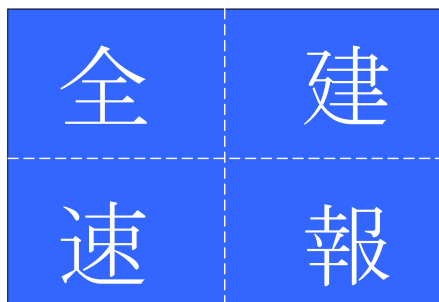


平成31年4月1日



No. 411

＜ 第 652 回建設技術講習会を松山市で開催 ＞

第 652 回建設技術講習会が、松山市において平成 31 年 2 月 27 日（水）～同 3 月 1 日（金）の 3 日間、「災害復旧」をテーマに、全国から 279 名の参加を得て開催されました。

講習会初日は、下記の 2 講演と講習会 3 日目の現場研修で視察する地域事業等の紹介が行われました。

- 平成 30 年災害の概要と災害復旧事業採択について
～災害復旧制度・注意点と最近の話題～
- 国土交通省の災害初動対応について ～TEC-FORCEの取り組み～
- 地域事業の紹介 2 事業

講習会 2 日目は、下記の講演が行われました。

- 港湾関係災害復旧事業の概要について
- 都市災害復旧事業制度の概要について
- 【特別講演】土木偉人宮本武之輔に学ぶ ～土木黎明期における土木技術者の功績～
- 【地元自治体の取り組み】愛媛県における平成 30 年 7 月豪雨の対応と今後の取り組み
- 公共土木施設に係る災害復旧事業と改良復旧事業について

講習会 3 日目の現場研修は、153 名が参加して「内子の歴史町並保存・景観保全」、「大洲城復元事業」、「肱川直轄河川事業」の現地で説明を受けました。現場間移動の途中で通る広範囲にわたった「平成 30 年 7 月豪雨での肱川浸水被害の現地」では車中から説明を受けました。

また、1 日目の講習終了後、恒例となった「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」を 57 名の参加をいただいて開催しました。地元協会のご好意により、「蛇口からミカンジュース」や地元の銘酒などが用意され、盛況のうちに終了となりました。



講演の様子
国土交通省水管理・国土保全局防災課
総括災害査定官 加邊 良徳 氏



現場研修の様子
肱川直轄河川事業（上老松地区）

平成30年度の講習会・実地研修会は、この第652回をもって終了しました。多数の皆様のご参加をいただき、ありがとうございました。

なお、平成30年度の各講習会等の詳細や会場写真などは、全建ホームページの「技術情報」から「講習会等」に入り、「（平成30年度）第643回～652回建設技術講習会・実地研修会」からご覧いただけます。

2019年度も、8月の長野市を皮切りに2020年2月の鹿児島市まで10回の講習会と4回の実地研修会の開催を予定しています。皆様のご参加をお待ちしています。

全建ホームページ <http://www.zenken.com/>

< 平成 30 年度全建賞の審査が始まりました >

—全建賞予備審査委員会—

平成 30 年度全建賞については、全国から 314 事業という多数の応募をいただきました。ありがとうございました。

この審査の手始めとなる「全建賞予備審査委員会（第 1 回）」が、平成 31 年 3 月 15 日（金）、協会会議室において岡村次郎委員長（国土交通省大臣官房技術調査課長）はじめ委員 12 名と委員代理 2 名、幹事 7 名の出席のもとに開催されました。

予備審査委員会では審査方法など下記の事項が確認されました。

- 審査日程と応募状況について
- 各予備審査委員の担当部門について
- 予備審査方法の確認 など

授賞の決定までには、4 月中旬の第 2 回の予備審査委員会で 314 事業を約 1 / 3 程度の授賞候補事業に絞り込み、5 月上旬の審査委員会でさらに絞り込んで 80 事業程度を選定し、5 月下旬に開催される理事会で決定する、という手順を今後踏んでいきます。

< 「訴えられたら」どうしますか!? インフラの管理瑕疵で… 入札契約で… 2018 年度建設系公務員賠償保険 いつでも加入できます 途中契約受付中!! >

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた
（パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等）
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連（積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟）
- 許認可関連や情報公開請求（手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等）
- 地元対応（言った言わないなど、説明不足に起因した施工に対するトラブル）

本保険が好評な理由

- 建設系公務員のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットでも加入・更新の手続きができる

2018年度保険には、平成30年8月1日からの通年契約に、昨年を上回る2,780名の会員の皆様に加入していただきました。

本保険は、各年の8月1日からの1年間を保険期間としておりますが、通年契約ではなくても「いつでも途中加入できます」。2018年度保険でもすでに642名の方が途中加入し、現在は3,422名の方が加入しています。

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも加入でき、途中加入の場合の保険料は月割り計算となります。
- ②2018年度保険パンフレット及び申込書（払込取扱票）は「月刊建設」2018年6月号に同封致しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数を下記取扱代理店までご連絡ください。（パンフレットは、全建ホームページからご覧いただくこともできます）
- ③加入（更新）手続きがインターネットでも行えます。
- ④各種の特約がついておりますので、保険の内容や加入手続きについての詳細は、本会ホームページ（会員サービス）をご参照ください。

【問い合わせ先】

○本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手
取扱代理店：建栄サービス株式会社 竹田
（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00
TEL：03-3291-6340 E-mail：kenei-s-hp@kenei-s.co.jp
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社
（担当） 公務第一部 公務第一課 安斉
（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00
TEL：03-3515-4122
〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

○団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）
会員課 春日 竹村
TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kaiin@zenken.com

< 全建CPD（継続教育）は建設系CPD協議会に加盟しています >

平成29年4月から全建の建設系CPD協議会への新規加入が承認されています。

これにより、全建のCPDに利用者登録し、認定された単位は、他の建設系CPD加盟団体での認定と同様な扱いとなりました（一部を除く）。

他のCPD加盟団体の講演会等に参加する機会の少ない地域においても、全建地方協会等の講演会に参加し全建CPDを取得すれば、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様な扱いを受けることが可能です。

全建会員は、全建CPD制度へ無料で利用者登録できますので、是非ご利用ください。

全建CPD制度の詳細につきましては、下記の全建ホームページをご覧ください。

（http://www.zenken.com/ZK_CPD/CPD.html）

【問い合わせ先】 事業課 高野

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：zkcpd@zenken.com

＜「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について＞

「伝承プロジェクト」は技術の伝承を目的に、貴重な体験や取組をした官公庁等技術者が、他の地方協会で行われる出前講座の講師となり技術等を伝え、また地方協会間を結んでいく事業です。

この出前講座では、岩手、宮城、福島 の 3 県と仙台市のご協力で行っていた「東日本大震災の対応や復興に関する事項」に加え、「平成 28 年熊本地震の対応や復興に関する事項」を熊本県のご協力を得て実施しています。

何処でどのような災害が起こっても不思議ではないと謂われている今日、災害に直面し貴重な体験を通して得られた「技術」を、当事者だけのものとせず全国の全建会員共有の「技術」とし、国民の安全・安心につなげていくため、是非「伝承プロジェクト」をご活用ください。

なお、「伝承プロジェクト」開催には、講師派遣旅費の全額助成と出前講座実施運営費に上限 4 万円の助成を、全建本部で行います。詳しくは、下記の担当までお問い合わせください。

【問い合わせ先】 事業課 下野 高野 戸村

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kensyu@zenken.com

＜全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について＞

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換を密にし、より一層皆様の声を反映した事業を実施し、更なる全建活動の活性化を図ってまいりたいと考えています。

総会等の開催をご案内いただければ、可能な限り出席させていただき、ご意見等を伺うとともに、本部からの連絡事項等をお伝えする機会として活用させていただきたいと考えています。

つきましては、総会等の開催の機会がございましたら、全建本部までご連絡いただきますようお願いいたします。なお、交通費等について地方協会のご負担をいただくことはありません。

【問い合わせ先】 総務課 小沢

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：soumu@zenken.com

＜「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成27年改訂版－ 販売中！＞

本書は「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請にあたってのその範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを、主として技術的観点から解説しています。

＜平成 27 年版の主な改訂点＞

- ・美しい山河を守る災害復旧基本方針、道路土工指針等最新の技術基準類の内容を反映した改訂
- ・下水道の災害復旧の考え方を新規追加
- ・その他の改訂（河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方、橋梁設計荷重の追加等）

○平成 27 年改訂版の概要

- ・体 裁：A-5 判、カラー、304 ページ
- ・定 価：2,900 円（会員価格：2,320 円） 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－平成26年改訂版－ 販売中！＞

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、写真等の事例（工種別）他、留意事項等を取りまとめています。

＜平成26年版の主な改訂点＞

- ・平成25年8月事務連絡「災害査定添付写真について」等に基づき全面改訂
 - ・全景写真、横断写真、写真等の事例（工種別）について、平成25年の簡素化事例写真を掲載
- 平成26年改訂版の概要

- ・体 裁：A-5判、カラー、73ページ
- ・定 価：2,300円（会員価格：1,840円） 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－ 販売中！＞

公共土木施設に係わる災害復旧事業については、基本法となる「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたっています。「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりの全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q & A」の形式で平易に解説してあります。災害復旧事業のわかりやすいテキストという位置づけで研修等の教材として、また、実務に際しての参考書として活用していただけます。

○改訂版の概要

- ・体 裁：A-5判、254ページ
- ・定 価：2,592円（会員価格：2,052円） 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kikaku@zenken.com

＜ 技術図書の4割引を斡旋しています ＞

出版各社の協力を得て、技術図書の4割引斡旋をしています。技術資格取得のための参考書や技術的読み物など沢山の技術図書が対象となっております。今後も更に対象図書の拡大を図って行きます。

なお、同一会員が補助を受けられる冊数は、同一図書については、一冊となっておりますのでご注意ください。

詳しくは、<http://www.zenken.com/service/gijututosho/gijyututosyo.html> をご覧の上、是非この機会にご活用ください。

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kikaku@zenken.com

< 全建メールマガジン登録随時受付中 >

全建では、建設関係施策及び関連する情報等を月1回登録者の皆様に無料で発信しています。毎月ホットな情報を満載し、魅力ある情報を配信する全建メールマガジンです。どなたでもご利用いただけます。是非ご登録ください！

全建メールマガジン登録及び解除は、全建HPの全建メールマガジンのページで、直接ご自身で行なってください。

全建メールマガジンのページは、こちらです。

https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html

最新号のメールマガジンは、こちらをご覧ください。

http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

平成31年3月の動き

○ 3月 1日（金）	機関誌 月刊「建設」 3月号発行 特集：災害に強い安全な国土づくり ―復旧・復興にむけた取組み―	（発行部数部61,200部）
○ 3月15日（金）	全建賞予備審査委員会 第1回	於：協会会議室
○ 3月22日（金）	編集委員会	於：協会会議室
○ 3月28日（木）	研修委員会	於：協会会議室

平成31年4月の予定

○ 4月 1日（月）	機関誌 月刊「建設」 4月号発行 特集：技術の伝承・技術力の向上にむけて ―技術・知恵の伝承―	（発行部数部62,100部）
○ 4月 8日（月）	第1回公共工事品質確保技術者資格認定委員会	於：協会会議室
○ 4月12日（金）	全建賞予備審査委員会 第2回	於：協会会議室